

漁業法等の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例をここに公布する。

令和二年十月十二日

広島県知事 湯 崎 英 彦

広島県条例四十号

漁業法等の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する

条例

(知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正)

第一条 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例(令和二年広島県条例第一号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後		改正前	
3	2 (略)	3	2 (略)
	第一条 (用語の意義) (略)		第一条 (用語の意義) (略)
<p>(最低負担額) 第二条 (略) 一 (略) イ (略) ロ 副知事、教育委員会の教育長若しくは委員、公安委員会の委員、選挙管理委員会の委員又は監査委員 四 ハ 人事委員会の委員、労働委員会の委員、収用委員会の委員、海区漁業調整委員会の委員、内水面漁場管理委員会の委員又は地方公営企業の管理者 二 二 (略) 二 (略)</p>		<p>(最低負担額) 第二条 (略) 一 (略) イ (略) ロ 副知事、教育委員会の教育長若しくは委員、公安委員会の委員、選挙管理委員会の委員、監査委員又は海区漁業調整委員会の委員 四 ハ 人事委員会の委員、労働委員会の委員、収用委員会の委員、内水面漁場管理委員会の委員又は地方公営企業の管理者 二 二 (略) 二 (略)</p>	
<p>(恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部改正) 第二条 恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例(昭和三十二年広島県条例第三十七号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。</p>			

一―九（略） 十 漁業法等の一部を改正する等の法律（平成三十年法律第九十五号）第一条の規定による改正前の漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号。以下この号において「旧法」という。）第八十五条第六項に規定する海区漁業調整委員会の書記、旧法第九十九条において準用する旧法第八十五条第六項の規定により置かれる連合海区漁業調整委員会の書記及び旧法第三十二条において準用する旧法第八十五条第六項の規定により置かれる内水面漁場管理委員会の書記 4（略） 十一―二十一（略）	一―九（略） 十 漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第八十五条第六項に規定する海区漁業調整委員会の書記、同法第九十九条において準用する同法第八十五条第六項の規定により置かれる連合海区漁業調整委員会の書記及び同法第三十二条において準用する同法第八十五条第六項の規定により置かれる内水面漁場管理委員会の書記 4（略） 十一―二十一（略）
---	--

（広島県の海に関する条例の一部改正）

第三条 広島県の海に関する条例（平成三年広島県条例第七号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
第三条（海域の使用許可） 一 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第二条第三項に規定する港湾区域、漁港、漁場整備法（昭和二十五年法律第三百二十七号）第六条第一項から第四項までの規定により指定された漁港の区域、水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）第七十七条に規定する保護水面その他海域の使用について行政庁の許可を受けるべき旨の法令の定めがある水域において、海域の使用をする場合 二―四（略）	第三条（海域の使用許可） 一 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第二条第三項に規定する港湾区域、漁港、漁場整備法（昭和二十五年法律第三百二十七号）第六条第一項から第四項までの規定により指定された漁港の区域、水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）第七十七条に規定する保護水面その他海域の使用について行政庁の許可を受けるべき旨の法令の定めがある水域において、海域の使用をする場合 二―四（略）

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和二年十二月一日から施行する。
（経過措置）

2 漁業法等の一部を改正する等の法律（平成三十年法律第九十五号）附則第十五条第二項の規定により在任するものとされた海区漁業調整委員会の委員の最低負担額については、第一条の規定による改正後の知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例第二条第一号の規定にかかわらず、なお従前の例による。